



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日
東

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 4581 URL <https://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井内 秀樹 (TEL) 03-3985-2020
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	261,551	△6.6	31,211	△15.6	40,851	△3.1	48,593	53.4
2018年3月期	280,092	0.1	36,977	15.7	42,140	10.8	31,679	10.1

(注) 包括利益 2019年3月期 48,027百万円(31.1%) 2018年3月期 36,627百万円(21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	608.80	608.22	7.0	5.0	11.9
2018年3月期	396.54	396.20	4.8	5.4	13.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,689百万円 2018年3月期 △1,634百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	821,782	724,137	86.7	8,924.23
2018年3月期	799,616	691,318	84.4	8,452.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 712,284百万円 2018年3月期 674,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	19,222	66,044	△15,467	263,549
2018年3月期	39,852	△19,908	△9,867	194,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	8,792	27.7	1.3
2019年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	9,586	19.7	1.4
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		30.8	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 10円00銭

(注) 配当方針につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	126,500	△2.3	16,500	△2.9	20,000	△11.9	13,500	△68.2
通期	253,500	△3.1	35,500	13.7	42,500	4.0	28,500	△41.4

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）ヨーロッパ大正製薬株式会社

（注）詳細につきましては、添付資料P. 20（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	90,139,653株	2018年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	2019年3月期	10,324,998株	2018年3月期	10,317,712株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	79,818,213株	2018年3月期	79,889,003株

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,616	115.7	13,684	141.1	13,627	143.0	30,278	447.2
2018年3月期	7,240	1.5	5,675	3.8	5,609	3.7	5,533	△19.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	379.01		378.66					
2018年3月期	69.20		69.15					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	609,170	589,725	96.7	7,373.97
2018年3月期	588,915	572,967	97.2	7,165.26

（参考）自己資本 2019年3月期 589,060百万円 2018年3月期 572,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示の変更）

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	22
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のO T C医薬品市場は、ドリンク剤や胃腸薬などのカテゴリーが低調に推移した一方で、解熱鎮痛剤や鼻炎治療剤などのカテゴリーが好調に推移したため、総体的には前年をやや上回る規模で推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出の難易度が増すなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にO T C医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,616億円(前連結会計年度比△185億円、6.6%減—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,801億円	(△ 39億円	2.1%減)
内訳			
国内	1,460億円	(△ 42億円	2.8%減)
海外	309 "	(△ 1 "	0.2%減)
その他	33 "	(+ 4 "	13.5%増)
<hr/>			
医薬事業	814億円	(△147億円	15.3%減)
内訳			
医療用医薬品	795億円	(△118億円	12.9%減)
その他	20 "	(△ 29 "	59.3%減)
<hr/>			

主要製品の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,801億円(△39億円、2.1%減)となりました。

主力ブランドでは、「リポビタミンシリーズ」は、520億円(4.9%減)となりました。「パブロンシリーズ」は、289億円(0.2%増)となりました。「リアップシリーズ」は、153億円(7.3%減)となりました。一方、2017年10月より大正製薬株式会社の直接販売に移行した「ビオフェルミンシリーズ」は102億円(17.9%増)となりました。

アジアを中心に展開中の海外O T C医薬品事業は、180億円(3.1%減)となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、814億円(△147億円、15.3%減)となりました。

主な品目の売上高は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」は262億円(3.2%増)、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」は64億円(1.8%減)、β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」は61億円(38.1%減)、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」は56億円(13.0%増)、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は53億円(30.4%減)、末梢循環改善剤「パルクス」は35億円(27.1%減)、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は35億円(14.0%増)となりました。長期収載品であります「ゾシン」「クラリス」「パルクス」は薬価改定及び後発医薬品の影響等を受け、前年同期比で大幅な減少となりました。

当連結会計年度のグループ全体営業利益は312億円(△58億円、15.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は486億円(+169億円、53.4%増)となりました。

利益の状況は次のとおりであります。

売上高	2,616億円	(△185億円	6.6%減)
売上総利益	1,703 "	(△126 "	6.9%減)
販売費及び一般管理費	1,390 "	(△71 "	4.8%減)
内訳			
研究開発費	208億円	(△3億円	1.7%減)
広告宣伝費	202 "	(△24 "	10.5%減)
販売促進費	271 "	(△15 "	5.3%減)
人件費	325 "	(△27 "	7.8%減)
営業利益	312 "	(△58 "	15.6%減)
経常利益	409 "	(△13 "	3.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	486 "	(+169 "	53.4%増)
1株当たり当期純利益	608.80円	(+212.26円)	

まず売上総利益ですが、売上高の減少などにより、前期比126億円減の1,703億円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、販売促進費、人件費等の減少により1,390億円(△71億円)となり、営業利益は前期比58億円減(15.6%減)の312億円となりました。

また、売上高営業利益率は前期比1.3ポイント減の11.9%でした。

営業外収益は持分法による投資利益の増加などにより前期比23億円増の98億円、営業外費用は前期比22億円減の1億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比13億円減(3.1%減)の409億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比0.6ポイント増の15.6%でした。

特別利益は関係会社株式売却益の増加などにより前期比368億円増の430億円、特別損失は早期退職費用や減損損失の影響により前期比191億円増の193億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比164億円増(34.1%増)の645億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比169億円増(53.4%増)の486億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は608.80円、自己資本当期純利益率は前期比2.2ポイント増の7.0%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ222億円増加し、8,218億円となりました。投資有価証券が644億円減少しましたが、現金及び預金が626億円、有価証券が462億円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億円減少し、976億円となりました。支払手形及び買掛金が11億円、退職給付に係る負債が47億円、繰延税金負債が34億円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ328億円増加し、7,241億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益486億円が主な増加要因であり、剰余金の配当88億円が主な減少要因でした。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ692億円増加し、2,635億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、192億円(前連結会計年度比206億円の減少)となりました。これは主に、早期退職費用の支払額が122億円、たな卸資産の増加額が28億円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、660億円(前連結会計年度比860億円の増加)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が786億円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、155億円(前連結会計年度比56億円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額が88億円、非支配株主への配当金の支払額が45億円あったことなどによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	84.4	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	104.3	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17,862.9	7,325.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ーセルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は、1,855億円(3.0%増)を見込んでおります。

国内の通期売上高は1,505億円(3.1%増)を予定しています。主力品につきましては、「リポビタンシリーズ」は527億円(1.3%増)、「パブロンシリーズ」は291億円(0.7%増)、「リアップシリーズ」は2019年3月期並みの153億円を見込んでおります。

海外の通期売上高は323億円(4.6%増)を予定しています。OTC医薬品等は194億円(7.6%増)、ドリンク剤は117億円(1.8%増)を見込んでおります。

ー医薬事業販売見込み

医薬事業部門の通期売上高は、680億円(16.5%減)を見込んでおります。

医療用医薬品の通期売上高は665億円(16.3%減)を予定しています。増収を計画している主な品目は「エディロール」277億円(5.7%増)、「ボンビバ」68億円(6.5%増)、「ルセフィ」67億円(19.3%増)、「ロコア」39億円(12.1%増)であります。一方、減収となる見込みの主な品目は「クラリス」40億円(24.9%減)、「ジェニナック」33億円(5.9%減)、「パルクス」31億円(12.6%減)であります。なお、富士フィルムホールディングス株式会社及び富山化学工業株式会社(現:富士フィルム富山化学株式会社)との業務提携解消に伴い、2019年3月31日をもって富山化学工業製品の販売を中止することによる減収を見込んでおります。

ー連結業績見込み

利益面につきましては、売上高は減少を見込んでおりますが、売上原価率と販売費及び一般管理費が減少する為、売上総利益・営業利益は増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましては、早期退職の影響やコストの見直しを検討した結果、減少を見込んでおりますが、「ラグビーワールドカップ 2019™日本大会」の協賛や中期的なブランド強化・育成の為の広告宣伝費・販売促進費の増加、パイプライン拡充の為の研究開発投資の増加を見込んでおります。

また2019年3月期の富山化学工業株式会社の株式の売却に伴う特別利益の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益ベースでは、2019年3月期から減益を見込んでおります。

なお、本日公表の連結業績予想にはDuoc Hau Giang Pharmaceutical JSC社(以下「ハウザン製薬株式会社」)とUPSA SAS(以下「UPSA社」)の連結子会社化に伴う業績への影響は織り込んでおりません。

	2020年3月期通期 (億円)	前連結会計年度比増減率 (%)
売上高	2,535	△3.1
営業利益	355	13.7
経常利益	425	4.0
親会社株主に帰属する当期純利益	285	△41.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的かつ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、従来公表通りの1株当たり110円の配当に加えまして、投資・体制の見直しをする中で特別利益を計上したことから1株当たり10円の特別配当を実施し、合計で1株当たり120円(中間50円、期末70円)の配当を実施したく存じます。

次期につきましては、1株当たり110円(中間50円、期末60円)の配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

② 医薬品等の品質・副作用等に係るリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③ 医薬品の開発及び事業化に係るリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資や長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④ 知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、又は当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

⑤ 特許権満了等に係るリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチ等により売上が低下したりする可能性があります。

⑥ 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦ 為替変動に係るリスク

当社グループの事業は、多くの国と地域で営まれているため、当社グループの経営成績は為替レートの変動の影響を受けます。

⑧ その他

突発的に発生する地震や津波等の自然災害や海外の治安の悪化等から、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退等の可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスク等様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社33社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売(セルフメディケーション事業)及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売(医薬事業)からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株)……………	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)……………	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス……………	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ビオフェルミン製薬(株)……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株)……………	健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。
(株)トクホン……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
ドクタープログラム(株)……………	化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造(委託)、販売を行っております。
加州大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造(委託)、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬(力保健)有限公司……………	OTC医薬品の販売を行っております。
大正オソサバ製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株)……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株)……………	OTC医薬品の販売を行っております。
ハウ製薬ホールディングス(株)……………	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。

Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. …… OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

(C I C S A社)

(国内関連会社)

養命酒製造(株)…………… 薬酒等の製造、販売を行っております。

(海外関連会社)

ハウザン製薬(株)…………… OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

医薬事業

(国内子会社)

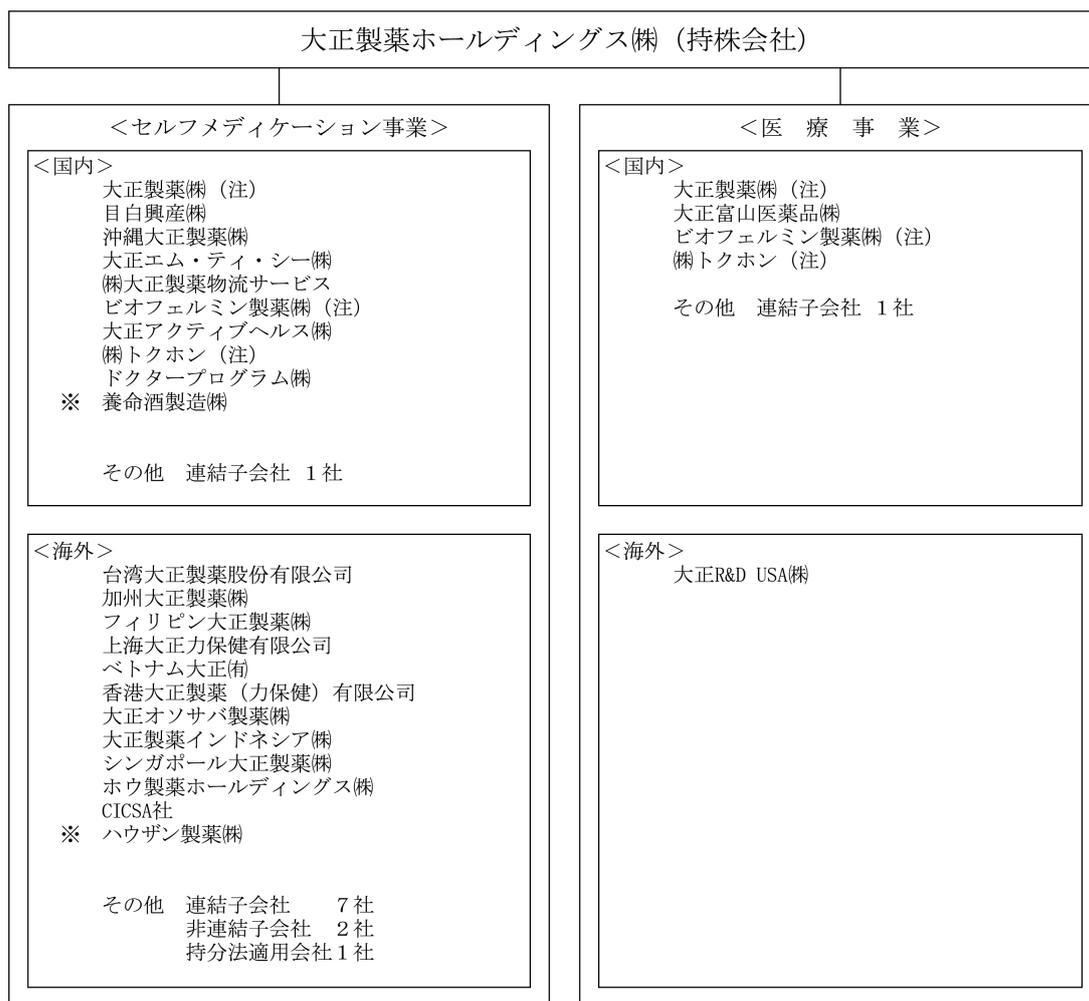
- 大正製薬㈱…………… 医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
- 大正富山医薬品㈱…………… 医療用医薬品の販売を行っております。
(2019年4月1日付をもって大正ファーマ㈱に商号変更しております。)
- ビオフェルミン製薬㈱…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
- ㈱トクホン…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

- 大正R&D USA㈱…………… 医療用医薬品の開発を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

(注) 大正製薬(株)、バイオフェルミン製薬(株)及び大正トクホンは、セルフメディケーション事業及び医療事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命としております。当社グループの経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、セルフメディケーション事業(OTC医薬品及び健康関連商品事業)と医薬事業(医療用医薬品及び同関連事業)の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界をとりまく事業環境は更なる高齢化の進行、競争の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業(OTC医薬品及び健康関連商品事業)におきましては、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めてまいります。

販売面では、生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践することにより、「リポビタンシリーズ」、「パブロンシリーズ」、「リアップシリーズ」などこれまで築き上げてきた主力ブランドの価値をより一層高め、さらには新たなブランド育成にも努力してまいります。また、通信販売等の新しいチャネルの拡充を図り、生活者との直接のコミュニケーションにも注力してまいります。

医薬事業(医療用医薬品及び同関連事業)におきましては、新薬の創出の難易度が増すなかで、医療費適正化政策の推進や薬価制度の抜本改革の影響等もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。医薬事業部門では、オリジナリティの高い新薬の研究開発、早期承認取得に一層注力するとともに、国内外の企業や研究機関からの有望な新薬候補物質の積極的な導入や共同開発を進め、パイプラインの拡充に努めております。

販売面では、きめ細かい情報提供を確実にを行うことにより、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」や経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」等の新薬の売上最大化に努めてまいります。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでおります。そのような中で、2016年7月にはベトナムのハウザン製薬株式会社の株式を24.50%取得し、その後、段階的に出資比率を高めるとともに提携関係の強化を図ってまいりました。今後、ハウザン製薬株式会社との連携を一層強化し、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでまいります。

また、高齢化やセルフメディケーションに関する意識の高まりを背景に、今後成長が期待される地域にも事業を上げていく方針のもと、Bristol-Myers Squibb Company(本社：米国ニューヨーク州、以下「BMS社」)が子会社を通して所有するフランスの医薬品製造販売会社であるUPSA社の発行済全株式及び関連する事業資産を取得し、UPSA社を子会社化することにつき、2018年12月19日付でBMS社との間で株式・資産譲渡予約契約を締結いたしました。今後は東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により、海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、グループ経営管理体制の更なる強化に努め、グループ全体の総合力の向上を図る所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,973	282,567
受取手形及び売掛金	75,268	71,286
有価証券	29,739	75,900
商品及び製品	15,596	16,748
仕掛品	2,159	2,283
原材料及び貯蔵品	9,088	10,485
その他	4,441	10,663
貸倒引当金	△105	△154
流動資産合計	356,161	469,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,039	152,695
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,502	△106,930
建物及び構築物(純額)	47,536	45,764
機械装置及び運搬具	88,128	88,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△82,678	△83,452
機械装置及び運搬具(純額)	5,449	5,217
土地	37,021	37,008
建設仮勘定	468	246
その他	32,940	33,098
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,700	△30,052
その他(純額)	3,239	3,045
有形固定資産合計	93,716	91,283
無形固定資産		
のれん	15,347	12,534
販売権	2,740	1,419
商標権	8,750	5,657
ソフトウェア	3,627	4,086
その他	650	604
無形固定資産合計	31,116	24,302
投資その他の資産		
投資有価証券	236,797	172,432
関係会社株式	65,294	31,262
長期前払費用	769	549
退職給付に係る資産	3,230	5,765
繰延税金資産	11,806	9,365
その他	966	17,285
貸倒引当金	△243	△244
投資その他の資産合計	318,622	236,416
固定資産合計	443,455	352,001
資産合計	799,616	821,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,939	18,814
未払金	14,275	14,276
未払法人税等	8,614	8,607
未払費用	10,688	10,319
返品調整引当金	775	932
賞与引当金	3,874	3,123
その他	2,131	2,379
流動負債合計	60,299	58,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,001	1,006
退職給付に係る負債	23,391	18,715
繰延税金負債	16,970	13,530
その他	6,635	5,939
固定負債合計	47,998	39,192
負債合計	108,298	97,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,271	14,924
利益剰余金	666,920	706,742
自己株式	△68,536	△68,641
株主資本合計	643,655	683,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,970	32,017
繰延ヘッジ損益	△0	2,181
為替換算調整勘定	△1,704	△2,130
退職給付に係る調整累計額	△5,256	△2,809
その他の包括利益累計額合計	31,009	29,258
新株予約権	565	687
非支配株主持分	16,087	11,165
純資産合計	691,318	724,137
負債純資産合計	799,616	821,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	280,092	261,551
売上原価	97,154	91,206
売上総利益	182,938	170,345
返品調整引当金戻入額	714	668
返品調整引当金繰入額	668	850
差引売上総利益	182,984	170,163
販売費及び一般管理費	※1, ※2 146,007	※1, ※2 138,951
営業利益	36,977	31,211
営業外収益		
受取利息	4,999	4,952
受取配当金	1,723	1,897
持分法による投資利益	—	1,689
その他	756	1,235
営業外収益合計	7,479	9,774
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	1,634	—
為替差損	556	—
支払手数料	94	84
その他	28	48
営業外費用合計	2,316	135
経常利益	42,140	40,851
特別利益		
固定資産売却益	※3 619	※3 37
投資有価証券売却益	5,598	—
関係会社株式売却益	—	42,944
特別利益合計	6,218	42,982
特別損失		
固定資産処分損	※4 288	※4 80
早期退職費用	—	12,866
減損損失	—	※5 2,916
子会社清算損	—	1,948
関係会社株式評価損	—	1,536
特別損失合計	288	19,349
税金等調整前当期純利益	48,070	64,484
法人税、住民税及び事業税	14,522	14,989
法人税等調整額	179	△330
法人税等合計	14,701	14,658
当期純利益	33,368	49,825
非支配株主に帰属する当期純利益	1,689	1,231
親会社株主に帰属する当期純利益	31,679	48,593

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	33,368	49,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,205	△4,889
繰延ヘッジ損益	—	2,181
為替換算調整勘定	842	506
退職給付に係る調整額	948	2,371
持分法適用会社に対する持分相当額	261	△1,967
その他の包括利益合計	3,258	△1,798
包括利益	36,627	48,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,812	46,843
非支配株主に係る包括利益	1,815	1,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,272	644,038	△67,727	621,583
当期変動額					
自己株式の取得				△816	△816
自己株式の処分		△0		7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△8,797		△8,797
親会社株主に帰属する当期純利益			31,679		31,679
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	22,881	△809	22,072
当期末残高	30,000	15,271	666,920	△68,536	643,655

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,234	0	△2,195	△6,162	27,875	478	15,150	665,088
当期変動額								
自己株式の取得								△816
自己株式の処分								7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△8,797
親会社株主に帰属する当期純利益								31,679
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,735	△0	491	905	3,133	87	936	4,157
当期変動額合計	1,735	△0	491	905	3,133	87	936	26,229
当期末残高	37,970	△0	△1,704	△5,256	31,009	565	16,087	691,318

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,271	666,920	△68,536	643,655
当期変動額					
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		4		20	24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△351			△351
剰余金の配当			△8,787		△8,787
親会社株主に帰属する当期純利益			48,593		48,593
連結範囲の変動			16		16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△347	39,821	△104	39,369
当期末残高	30,000	14,924	706,742	△68,641	683,025

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,970	△0	△1,704	△5,256	31,009	565	16,087	691,318
当期変動額								
自己株式の取得								△125
自己株式の処分								24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△351
剰余金の配当								△8,787
親会社株主に帰属する当期純利益								48,593
連結範囲の変動								16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,952	2,181	△425	2,447	△1,750	121	△4,921	△6,550
当期変動額合計	△5,952	2,181	△425	2,447	△1,750	121	△4,921	32,819
当期末残高	32,017	2,181	△2,130	△2,809	29,258	687	11,165	724,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,070	64,484
減価償却費	10,154	10,073
のれん償却額	1,226	1,217
固定資産売却損益(△は益)	△619	△37
固定資産処分損益(△は益)	288	80
関係会社清算損益(△は益)	—	1,948
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△42,944
早期退職費用	—	12,866
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,598	—
減損損失	—	2,916
関係会社株式評価損	—	1,536
受取利息及び受取配当金	△6,723	△6,849
支払利息	2	2
持分法による投資損益(△は益)	1,634	△1,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133	△5,365
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△734	△2,534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△744
売上債権の増減額(△は増加)	△5,393	3,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,167	△2,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,531	△1,053
長期未払金の増減額(△は減少)	△200	△428
その他	4,255	631
小計	43,894	35,069
利息及び配当金の受取額	7,643	11,251
利息の支払額	△2	△2
早期退職費用の支払額	—	△12,166
法人税等の支払額	△11,772	△15,039
法人税等の還付額	88	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,852	19,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△9,763	6,223
預託金の預入による支出	—	△16,336
有価証券の売却及び償還による収入	—	29,396
有形固定資産の取得による支出	△2,726	△3,434
有形固定資産の売却による収入	868	27
無形固定資産の取得による支出	△2,287	△1,480
投資有価証券の取得による支出	△12,472	△18,866
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,317	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△434	—
関係会社株式の取得による支出	—	△8,021
関係会社株式の売却による収入	—	78,596
長期前払費用の取得による支出	△470	△147
その他	1,061	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,908	66,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	378	211
短期借入金の返済による支出	△365	△187
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116	△110
自己株式の取得による支出	△96	△125
配当金の支払額	△8,771	△8,773
非支配株主への配当金の支払額	△895	△4,517
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,749
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,867	△15,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,143	69,228
現金及び現金同等物の期首残高	184,221	194,364
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△44
現金及び現金同等物の期末残高	194,364	263,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、ヨーロッパ大正製薬(株)は、法的に清算手続きに入ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

インドネシア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 養命酒製造(株)、ハウザン製薬(株)

なお、富山化学工業(株)については、所有株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インドネシア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)、大正富山医薬品(株)及びバイオフェルミン製薬(株)他5社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社23社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

(ロ) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,985百万円の中の5,474百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」17,493百万円の中の30百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,806百万円に含めて表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」5,985百万円の中の510百万円及び「流動負債」の「その他」2,149百万円の中の18百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」16,970百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	7,454百万円	7,696百万円
広告宣伝費	22,579	20,206
販売促進費	28,636	27,125
給料・賞与	24,283	22,578
賞与引当金繰入額	2,114	1,722
退職給付費用	2,394	2,206
研究開発費	21,150	20,801

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	21,150百万円	20,801百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	5百万円
土地	610	32
有形固定資産のその他	0	0
計	619	37

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	213百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	55	2
土地	8	11
有形固定資産のその他	9	—
ソフトウェア	0	16
無形固定資産のその他	0	3
計	288	80

※5 減損損失

当社は、以下の資産につき、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
メキシコ メキシコシティ連邦区	—	のれん	1,410
		商標権	1,505

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。当社の連結子会社であるCICSA社に係るのれん及び商標権について、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,916百万円を減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	183,996	96,096	280,092	—	280,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,996	96,096	280,092	—	280,092
セグメント利益(注2)	30,162	8,207	38,370	△1,393	36,977
セグメント資産	337,976	186,361	524,338	275,819	800,157
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,500	1,653	10,154	—	10,154
のれんの償却額	1,226	—	1,226	—	1,226
持分法適用会社への投資額	24,550	38,934	63,485	—	63,485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	4,372	1,460	5,832	—	5,832

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	180,123	81,428	261,551	—	261,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	180,123	81,428	261,551	—	261,551
セグメント利益(注2)	30,287	2,685	32,972	△1,760	31,211
セグメント資産	355,581	123,321	478,902	342,880	821,782
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,559	1,513	10,073	—	10,073
のれんの償却額	1,217	—	1,217	—	1,217
減損損失	2,916	—	2,916	—	2,916
持分法適用会社への投資額	30,947	—	30,947	—	30,947
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	4,418	956	5,374	—	5,374

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
249,156	28,352	2,584	280,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
230,572	28,571	2,407	261,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	2,916	—	—	2,916

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,226	—	—	1,226
当期末残高	15,347	—	—	15,347

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,217	—	—	1,217
当期末残高	12,534	—	—	12,534

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,452.12円	8,924.23円
1株当たり当期純利益金額	396.54円	608.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	396.20円	608.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	31,679	48,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	31,679	48,593
期中平均株式数(千株)	79,889	79,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△2)	(△1)
普通株式増加数(千株)	62	73
(うち新株予約権(千株))	(62)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. ハウザン製薬株式会社の株式の取得

当社の連結子会社である大正製薬株式会社は、2019年4月26日、ベトナムのハウザン製薬株式会社の株式を公開買付けにて取得いたしました。その概要は以下の通りです。

(1) 名称	Duoc Hau Giang Pharmaceutical JSC
(2) 所在地	288 Bis Nguyen Van Cu, An Hoa Ward, Ninh Kieu District, Can Tho City, Vietnam
(3) 事業の内容	医薬品製造販売、機能性食品販売など
(4) 資本金	1,307,460,710,000ベトナムドン
(5) 取得株式数	20,635,966株（発行済株式総数の15.78%）
(6) 取得価額	約24,763億ベトナムドン（約117億円）（※）
(7) 異動後の出資比率	50.78%

（※）1ベトナムドン=0.0047円で換算

連結子会社化の時期及び当社グループ業績への影響につきましては、確定次第速やかに公表いたします。

2. 自己株式の消却

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。